

公 告

分任契約担当官
陸上自衛隊北海道補給処
日高弾薬支処会計科長 久保 明広

次のとおり一般競争入札を行います。

1 競争に付する事項

- (1) 件 名：陸上自衛隊日高分屯地で使用する電気
- (2) 規 格：仕様書のとおり
- (3) 履行場所：陸上自衛隊日高分屯地
- (4) 履行期間：令和6年4月1日0時00分～令和7年3月31日24時00分

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度の防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」の「D」以上の格付けを有する者で、北海道地域の競争参加資格を有する者（防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）を新規に申請中の場合は、申請中の旨を入札時に証明できる者であること。）
- (3) 電気事業法第2条第2項の規定に基づき、小売電気事業者としての許可を受けている者
- (4) 別紙第1「装備品等及び役務の調達に関わる指名停止等」に適合する者であること。
- (5) 契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電力を供給することとし、その電力は再生可能エネルギー比率100%とすること。（仕様書別紙第3参照）
- (7) 供給する電力量に占める再生可能エネルギー比率について確認できる資料（別紙第2「適合証明書」、仕様書別紙第5「特定電源割当計画書」）及び資格審査結果通知書の写しを令和6年1月12日（金）午後5時までに提出し、条件を満たした者

3 契約条項を示す場所

陸上自衛隊日高分屯地日高弾薬支処会計科

4 入札説明会

実施しない。ただし、仕様書の内容の確認及び現場の視認が必要な場合は、仕様書に関する事項の問い合わせ先担当に事前に調整すること。

5 競争入札執行の場所及び日時

- (1) 場所：陸上自衛隊日高分屯地 隊員食堂
- (2) 日時：令和6年1月19日（金）午前10時00分

6 保証金等に関する事項

- (1) 入札保証金：免除（但し、落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。）
- (2) 契約保証金：免除（但し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。）

7 入札の無効

- (1) 第2項で示した競争に参加する者に必要な資格のない者の入札
- (2) 入札に関する条項に違反した入札
- (3) 入札金額、入札者（委任された者も含む）の氏名及び押印された印影が判別し難い入札
- (4) FAXによる入札

- (5) 入札開始時刻に遅れた者による入札
- (6) 入札書下部余白に「当社（私・個人の場合）、当団体（団体の場合）は、上記の公告に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項を承諾のうえ入札致します。また、「入札及び契約心得」に定める暴力団排除に関する事項について誓約します。」が未記載であった場合
- (7) 誓約した暴力団排除に関する誓約事項に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合

8 入札方法

- (1) 入札内訳書に記載の金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び予定使用電力量に対する単価（季節・時間帯別等の区分による複数の単価でも可）を記載する。（小数点以下第2位までとする。）入札書に記載する金額は、上記単価にそれぞれ仕様書に記載する月毎の契約電力及び予定使用電力量を乗じて計算した金額の総価（予定総価）とする。入札書様式例（別紙第3）を参考に入札書及び内訳書を作成すること。
- (2) 入札金額の算定に当たっては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び太陽光発電促進付加金並びに電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
- (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された総価に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税込みで見積もった（算出した）当該総価の110分の100に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）を入札書に記載すること。
- (4) 総価が予定価格の範囲内の最低入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき最低入札者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。

9 契約書の作成（契約締結）時期

令和6年4月1日（本件に係る令和6年度予算が成立することを条件とする。）

10 その他

- (1) 代理人をもって入札に参加する場合は、委任状を提出すること。
- (2) 入札に参加する場合は、示された場所において「入札及び契約心得」を確認し入札書へ所要の事項を記載する。
- (3) 郵便による入札は、令和6年1月18日（木）午後5時までに日高分屯地日高弾薬支処会計科に到着したものに限り認める。この際、日高弾薬支処会計科担当に入札書の受理を確認すること。
- (4) 郵便入札を含む入札において、再度入札の必要が生じた場合は、令和6年1月26日（金）午前10時00分から実施する。
- (5) 入札に関する事項の問い合わせ先
陸上自衛隊日高分屯地 日高弾薬支処会計科（担当：久保）
TEL 01457-6-2241（内線345）
- (6) 仕様書に関する事項の問い合わせ先
陸上自衛隊日高分屯地 日高弾薬支処総務科営繕班（担当：大友）
TEL 01457-6-2241（内線269）

11 公告掲示場所及び期間

- (1) 掲示場所：日高分屯地、北海道補給処HP
- (2) 掲示期間：令和5年12月21日～令和6年1月19日

装備品等及び役務の調達に係わる指名停止等

- 1 防衛省大臣官房衛生監、運用企画局長、経理装備局長又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 2 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 3 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- 4 第2号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。
 - (1) 資本関係がある場合
次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は、イについて子会社の一方が会社更正法（昭和27年法律第172号）第2条第7項に規定する更正会社（以下「更正会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。
ア 親会社（会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合。
イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。
 - (2) 人的関係がある場合
次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合は除く。
ア 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。
イ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更正法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。
ウ (1)及び(2)に掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなど(1)又は(2)に掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

令和 年 月 日

適合証明書

住所
会社名
代表者氏名

下記のとおり相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開示方法	番号
① ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他()	

2 令和3年度の状況

項目		自社の基準値	点数
①	1 kWh 当たりの二酸化炭素排出係数 (単位: kg-CO ₂ /kWh)		
②	未利用エネルギー活用状況		
③	再生可能エネルギー導入状況		
項目		取組の有無	点数
④	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		
① ~ ④ の合計点数			

注1) 2の「自社の基準値」「譲渡予定量」及び「点数」には、付紙により算出した値を記載すること。

注2) 1の開示方法(又は参入日及び開示予定時期)を明示し、かつ、2の合計点数が70点以上になった者を本案件の入札適合者とする。

注3) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1 条 件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※1）しており、かつ、①1 kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②未利用エネルギー活用状況、③再生可能エネルギーの導入状況、④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の4項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

要 素	区 分	配 点
①令和3年度 1 kWh当たりの二酸化炭素 排出係数（調整後排出係数） （単位：kg-CO ₂ /kWh）	0.000以上 0.425未満	70
	0.425以上 0.450未満	65
	0.450以上 0.475未満	60
	0.475以上 0.500未満	55
	0.500以上 0.525未満	50
	0.525以上 0.550未満	45
	0.550以上 0.575未満	40
	0.575以上 0.600未満	35
	0.600以上	0
②令和3年度 未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満	5
	活用していない	0
③令和3年度 再生可能エネルギー導入状況	8.00%以上	20
	5.00%以上 8.00%未満	15
	2.50%以上 5.00%未満	10
	0%超 2.50%未満	5
	活用していない	0
④需要家への省エネルギー・節電に 関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

※経済産業省「電力の小売営業に関する指針」に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、参入日から1年以内に限って開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

2 添付書類等

入札にあたっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

3 契約期間内における努力等

- (1) 契約事業者は、契約期間の1年間についても1の表による評点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。
- (2) 1の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は契約期間満了後、可能な限り速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

入 札 書(様式例)

分任契約担当官
陸上自衛隊北海道補給処
日高弾薬支処 会計科長 久保 明広 殿

件 名 陸上自衛隊日高分屯地で使用する電気

金 額 ￥ _____

内 訳 内訳書のとおり

当社は、上記の公告に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾のうえ入札致します。また、当社（私（個人の場合）、当団体（団体の場合）は、「入札及び契約心得」に定める暴力団排除に関する事項について誓約します。

令和 年 月 日

住 所
入札者
会社名
代表者名

※ 総価及び毎月ごとの入札金額の内訳が明確であり、入札書の内容を具備していれば別様の様式の使用を可とする。

内訳書

基本料金 (円/kWh)		電力量料金 (円/kWh)	
基本料金	休日		
	平日		

月	基本料金			使用電力量 (kWh)	使用料金				小計
	契約電力 (kW)	単価	力率割引率 (%)		平日使用料金		休日使用料金		
					金額	単価	金額	単価	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
1									
2									
3									
計								②	③
									消費税額
									合計

仕様書番号

仕 様 書

1 件 名

陸上自衛隊日高分屯地で使用する電気

2 概 要

(1) 需要場所

北海道沙流郡日高町字千栄75番地 陸上自衛隊日高分屯地

(2) 業種及び用途

官公署 (国家事務)

3 仕 様

(1) 供給電力方式等

ア 供給電気方式

交流3相3線式

イ 供給電圧 (標準電圧)

6,000V

ウ 計量電圧 (標準電圧)

6,000V

エ 標準周波数

50Hz

オ 受電方式

1回線受電方式

カ 蓄熱式負荷設備の有無

無

(2) 予定契約電力、予定使用電力量







ア 予定契約電力

85kW (ただし、その1月の最大需要電力と前月11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。)

イ 予定使用電力量

328,080kWh

別紙第1「令和6年度月別予定使用電力量」

件 名	陸上自衛隊日高分屯地で使用する電気				
種 別	仕様書 (1)				
支 処 長	総務科長	営繕班長	施設管理主任	係	作成者
					
北海道補給処日高弾薬支処総務科				令 和	年 月 日

ウ 実績使用電力量

別紙第2「月別実績使用電力量」（令和4年12月～令和5年11月）

(3) 供給電力の種類等

ア 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電力を供給することとし、その電気は再生可能エネルギー比率100%とすること。

別紙第3「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要を参照

(RE100の細部についてはGoing 100%-RE100 (<http://www.there100.org/technical-guidance>)を確認すること。)

イ 供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる書類を提出すること。

別紙第4「特定電源割当証明書様式例」を参照

ウ 最新年度の二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する取り組みに係る適合証明書その他書面及び特定電源割当計画書を提出すること。

別紙第5「特定電源割当計画書様式例」を参照

(4) 使用期間

自 令和6年4月1日 0時00分

至 令和7年3月31日 24時00分

(5) 電力量の検針等

ア 自動検針装置の有無
有

イ 電力会社の検針方法
訪問検針又は遠隔検針

ウ 電力量計の構成

(ア) 名称

屋内耐候形 変成器付複合計器（普通級）

(イ) 製造会社

北海道計器工業株式会社

(ウ) 型式

BM3E1-R形

(6) 需給地点

北海道電力株式会社の42画24区71図19番60の17号柱より引き込みの陸上自衛隊日高分屯地構内1号柱に施設した区分開閉器電源側の接続点とする。

(7) 電気工作物の財産分界点

上記需給地点に同じ

(8) 保安上の責任分界点

上記需給地点に同じ

件名	陸上自衛隊日高分屯地で使用する電気	
種別	仕様書（2）	
	北海道補給処日高弾薬支処総務科	令和 年 月 日

4 その他

(1) 力率

使用期間中の力率は、100%を保持する予定

(2) 負荷設備

フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特にない。

(3) 非常用自家発電機の保有

200kVA 1台

(4) 賦課金等

各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割引又は割増、電力量料金の燃料調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については、一般電気事業者が特定規模需要に対して定める標準供給条件（基本契約要綱）によるものとする。

(5) 電力供給料金その他計算の単位及び端数

ア 電力の単位及び端数

契約電力及び最大需要電力の単位は、1kWとし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。

イ 電力量の単位及び端数

使用電力量の単位は1kWhとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入する。

ウ 金額の単位及び端数

料金その他の計算の合計金額は、1円とし、その端数は、小数点以下を切り捨てる。

(6) 入札価格の算定

入札価格の算定にあつては、力率を100%とし、燃料調整費及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は、考慮しないこと。

(7) 電気料金等の通知

電気料金及び電力量の通知は、検針日から起算して6営業日までを基準とする。

件名	陸上自衛隊日高分屯地で使用する電気	
種別	仕様書(3)	
	北海道補給処日高弾薬支処総務科	令和 年 月 日

令和6年度月別予定使用電力量

月	契約電力 k w	力率 %	使用電力量 k w h	使用電力量内訳	
				平日使用電力量 k w h	休日使用電力量 k w h
4	85	100	26,060	18,060	8,000
5	85	100	23,690	14,820	8,870
6	85	100	22,670	17,740	4,930
7	85	100	26,820	19,200	7,620
8	85	100	28,310	21,450	6,860
9	85	100	24,440	17,790	6,650
10	85	100	24,310	17,370	6,940
11	85	100	27,770	19,770	8,000
12	85	100	31,220	22,240	8,980
1	85	100	32,930	21,600	11,330
2	85	100	29,700	21,340	8,360
3	85	100	30,160	22,210	7,950
計			328,080	233,590	94,490

※平日休日区分

休日：土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、1月3日、
4月30日、5月1日、5月2日、12月30日、12月31日

平日：休日以外の日

月別実績使用電力量

年月	最大需要電力 (k w)	力率 (%)	使用電力量 (k w h)	使用電力量内訳	
				平日使用電力量 (k w h)	休日使用電力量 (k w h)
5. 4	62	100	25,796	17,879	7,917
5. 5	68	100	23,458	14,671	8,787
5. 6	97	100	22,448	17,567	4,881
5. 7	74	100	26,546	19,006	7,540
5. 8	73	100	28,025	21,235	6,790
5. 9	70	100	24,197	17,614	6,583
5. 10	67	100	24,071	17,202	6,869
5. 11	85	100	27,490	19,570	7,920
4. 12	75	100	30,913	22,017	8,896
5. 1	80	100	32,600	21,383	11,217
5. 2	83	100	29,400	21,127	8,273
5. 3	73	100	29,864	21,989	7,875
計			324,808	231,260	93,548

※ 平日、休日の区分

休日：土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、1月3日、

4月30日、5月1日、5月2日、12月30日、12月31日

平日：休日以外の日

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要

「RE100 TECHNICAL CRITERIA (※)」において、再生可能エネルギー源と認められているのは、以下のものである。

- 1 バイオマス (バイオガスを含む)
- 2 地熱
- 3 太陽光
- 4 水力
- 5 風力

また、RE100 における再生可能エネルギー電力の調達方法は、下表のとおり定められている。記載のとおり、電気事業者から購入するほか、自家発電や電力証書の購入等も調達方法として認められている。なお、調達する再生可能エネルギー電力（電力証書を含む。）に付随する環境価値については、重複利用がなく、調達者単独の利用であると主張できることが必要となる。そのため、調達者は、電源情報とともに調達者へ環境価値を移転したこと及び第三者へ移転しないことの証明を電気事業者から得る必要がある。

表 RE100 における再生可能エネルギー電力の調達方法

自家発電
1. 企業が保有する発電設備による発電
購入電力
2. 企業の敷地内に供給者が設置した設備から購入
3. 企業の敷地外に設置した発電設備から専用線を経由して直接購入
4. 企業の敷地外にある系統に接続した発電設備から直接購入
5. 供給者（電気事業者）との契約（グリーン電力メニュー）
6. 環境価値を切り離した電力証書の購入

資料：RE100 TECHNICAL CRITERIA を基に作成

※ <https://www.there100.org/sites/re100/files/2021-08/RE100%20Technical%20Criteria%20Aug%202021.pdf>

特定電源割当証明書様式例

令和〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

分任契約担当官
陸上自衛隊北海道補給処日高弾薬支処
会計科長 殿

住 所 北海道〇〇市〇〇
会社名 株式会社〇〇〇〇
氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇 〇〇

令和〇年〇半期に以下のとおり陸上自衛隊日高分屯地に電力を供給したことをここに証する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、陸上自衛隊日高分屯地に移転したと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

- 1 お客様情報
お客様番号 〇〇〇〇
需要施設名 陸上自衛隊日高分屯地
需要施設住所 北海道沙流郡日高町字千栄 7 5 番地
契約電力 〇〇 kW
- 2 供給期間
令和〇年 4 月 1 日 0 : 0 0 から 令和〇年 3 月 3 1 日 2 4 : 0 0

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報 (各月の内訳は付紙のとおり)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネルギー由来電力量 (kWh) 【A】													
供給電力量 (kWh) 【B】													
再エネルギー比率 (%) 【A/B】													

再生可能エネルギー由来電力量の内訳 (〇月)

1 再エネ電気

供給発電所名	住所	再生可能エネルギー源種別	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計 (kWh)	

2 証書による環境価値移転量 (環境価値を持つ証書を用いた電力メニユーを提供する場合のみ記載)

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種別	環境価値移転	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
		合計 (kWh)			

総計 (kWh)

特定電源割当計画書様式例

令和〇年〇月〇日

特定電源割当計画書

分任契約担当官
陸上自衛隊北海道補給処日高弾薬支処
会計科長 殿

住所 北海道〇〇市〇〇
会社名 株式会社〇〇〇〇
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 〇〇

令和〇年度に以下のおおり陸上自衛隊日高分屯地に電力を供給することを計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、陸上自衛隊日高分屯地に移転する計画である。

- 1 需要施設名等
需要施設名 陸上自衛隊日高分屯地
需要施設住所 北海道沙流郡日高町字千栄75番地
契約予定電力 〇〇kW

- 2 供給期間
令和〇年4月1日0:00から令和〇年3月31日24:00

- 3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は付紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再生可能エネルギー由来電力量 (kWh) 【A】													
供給電力量 (kWh) 【B】													
再生エネルギー比率 (%) 【A/B】													

付紙

再生可能エネルギー由来電力量の内訳 (〇月)

1 再エネ電気

供給発電所名	住所	再生可能エネルギー源種別	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計 (kWh)	

2 証書による環境価値移転量 (環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載)

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種別	環境価値移転	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日~〇年〇月〇日	〇〇
		合計 (kWh)			

総計 (kWh)

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で細部について記載すること。